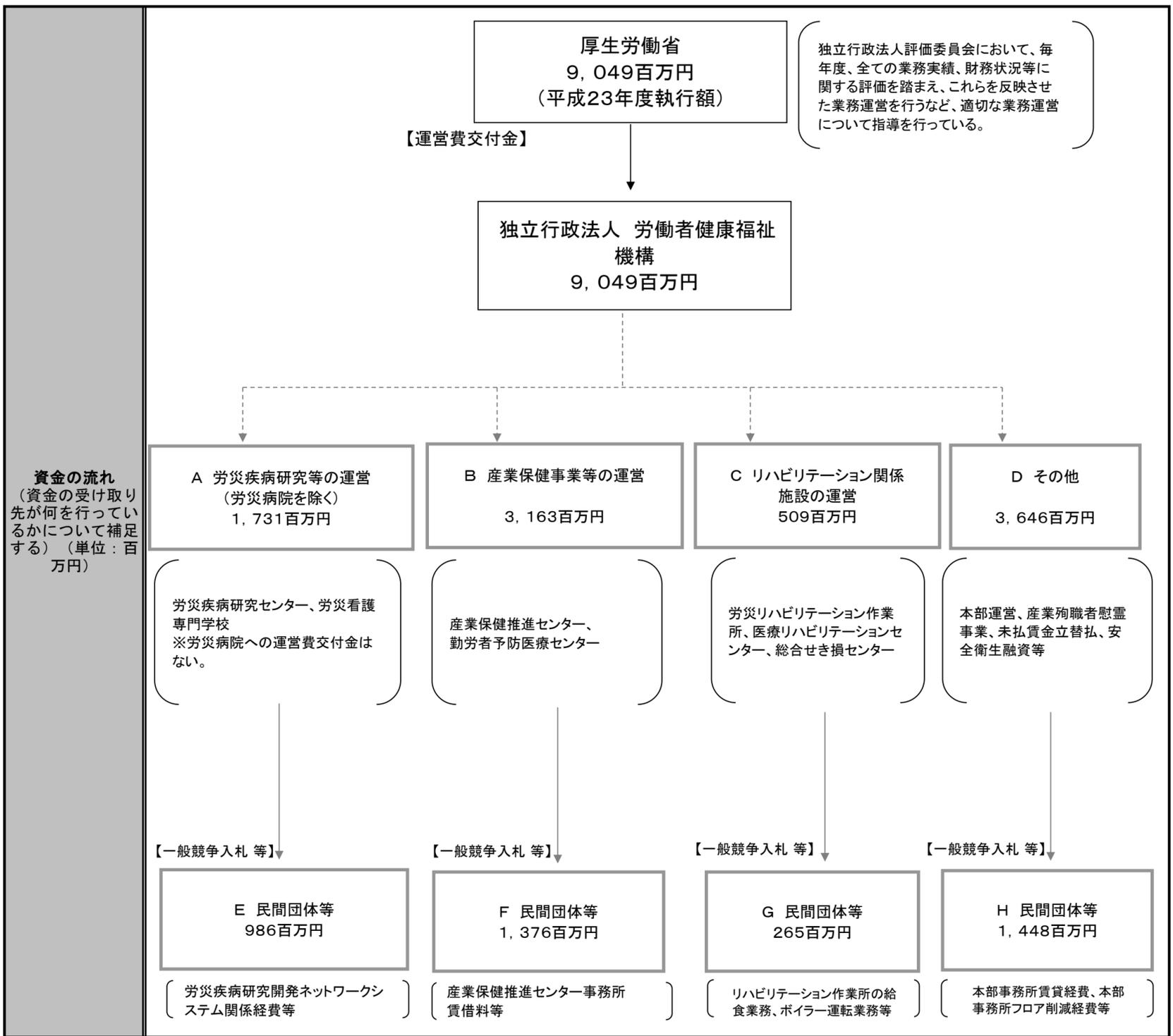


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	労災補償部労災管理課		木暮 康二	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	Ⅱ 2 4 労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第1号、独立行政法人労働者健康福祉機構法第12条第1項第1号、同項第2号、同項第3号、同項第7号及び同項第8号		関係する計画、通知等	独立行政法人労働者健康福祉機構中期目標(第2期) (平成21年2月27日厚生労働省基労第0227008号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労災病院を除く療養施設、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、相談、情報の提供その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図り、労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>アスベスト関連疾患等といった労災疾病等13分野について、各労災病院における臨床データ等を活用した研究を行い、疾病等の予防法、治療法等の開発・普及を行うほか、せき損等の重度の障害者に対する高度・専門的な治療・リハビリ等の提供、企業の産業医等に対する産業保健に関する研修等を行っている。</p> <p>〔なお、事業仕分け等の結果を踏まえ、産業保健推進センターについては、管理部門の効率化等により、計画的にセンター数を1/3以下にする他、労災リハビリテーション作業所については、入居者の退所先を確保しつつ順次廃止する。〕</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	10,694	9,477	9,049	8,230	7,246
		補正予算					
		繰越し等					
	計	10,694	9,477	9,049	8,230	7,246	
	執行額	10,694	9,477	9,049			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	} 別紙のとおり						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)							
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	事業内容が多岐に渡ることから、単位あたりコストを算出することが困難である。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	人件費(退職手当含む)	6,049	5,330	国家公務員給与削減特例法を踏まえた運営費交付金の減額措置等による減			
	一般管理費	787	599	本部賃借料等の減			
	業務経費	6,607	6,340	産業保健推進センターの集約化等による減			
	特殊要因	0	183	未払賃金立替払事業移管に要する経費等による増			
	自己収入	5,213	5,206				
	計	8,230	7,246				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ニーズが減っていること等から、平成22年度末をもって自発的健康診断受診支援助成金事業及び小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業を廃止した(以下「点検結果」参照。)
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働者災害補償保険法第29条第1項に政府が、「療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害を被った労働者の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業」を行うこととされていることから、本事業は国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成21年度予算(10,694百万円)に比べて、平成24年度予算(8,230百万円)では、約3割の予算縮減を行っている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、機構法第12条に定める業務を円滑に行い、もって労働者の福祉の増進に寄与するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労災疾病研究等の運営(労災病院を除く)、産業保健事業等の運営、リハビリテーション関係施設の運営に係る費用等に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	労災病院、吉備高原医療リハビリテーションセンター、総合せき損センター、産業保健推進センター、労災リハビリテーション作業所などの運営を行うことにより、労災疾病等に関する予防から診断、治療、リハビリテーション、職場復帰に至る一貫した高度・専門的医療の提供を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標を概ね達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みを上回っている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	十分な活用が認められない労災リハビリテーション作業所については、入居者の退所先を確保しつつ順次廃止を進めている(以下「点検結果」参照。)
点検結果	<p>事業仕分け結果等を踏まえ、</p> <p>○自発的健康診断受診支援助成金事業の廃止 ○小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業の廃止(平成24年度末まで経過措置あり。) ○労災リハビリテーション作業所の順次廃止 (平成23年度末に1施設、平成24年度末に2施設廃止決定をしており、残る作業所も入居者の退所先を確保しつつ順次廃止を進めている。) ○産業保健推進センターの集約化 (平成22年度末に6ヶ所、平成23年度末に10ヶ所の集約化を行った。今後、平成25年度までに、2/3を上回るセンターの集約化を行うこととしている。併せて、平成23年度から、専門的・実践的な研修に特化することとし、窓口を設置しての待機方式の面談相談を廃止する効率化を行っている。)</p> <p>等の取組を進めており、今後、更なる効率化を図ることとしている。</p>		
	<p>予算監視・効率化チームの所見</p>		
一部改善	<p>独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費については、活動実績、事業効果を検証し、縮減を図ること。</p>		
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
縮減	<p>産業保健推進センターの計画的な集約化、労災リハビリテーション作業所の順次廃止等による削減。(反映額: ▲1,168百万円)</p>		
<p>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p>【事業仕分け第2弾】</p> <p>○事業番号B-4-(1) 産業保健推進センター業務(助成金事業を除く) 【評価結果】 当該法人が実施し、事業規模は縮減 省内仕分け結果1/3縮減にとられない更なる削減を求める 【取りまとめコメント】 労働者健康福祉機構の産業保健推進センター業務(助成金事業を除く)については、11人が当該法人が実施すると判断しているが、その全てが事業規模の縮減を求めるというものである。 センターを1/3程度に集約という、厚労省内の事業仕分けの方針が示されているが、それ程度又はそれ以上の縮減を求めるというコメントもあり、是非前向きに検討いただき、更なるコストダウンを目指していただきたい。</p> <p>○事業番号B-4-(2) 小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業 【評価結果】 事業の廃止(厚生労働省の当該事業を廃止する方針を確認した) 【取りまとめコメント】 ※なお、労働者健康福祉機構の産業保健推進センター業務(小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業)については、厚生労働省の当該事業を廃止する方針を確認した。</p> <p>○事業番号B-4-(3) 自発的健康診断受診支援助成金事業 【評価結果】 事業の廃止 【取りまとめコメント】 労働者健康福祉機構の産業保健推進センター業務(自発的健康診断受診支援助成金事業)については、事業の廃止を求めるというのが圧倒的に多く11人である。これについては、ニーズが大変減っていること、また、自治体でできるところもあるという指摘もある。これについては、事業の廃止を求める。</p> <p>○事業番号B-5-(2) 労災病院の設置・運営 【評価結果】 当該法人が実施し、事業規模は縮減 病院のガバナンスについては抜本的見直し 他の公的病院との再編等についても広く検討すること 【取りまとめコメント】 労働者健康福祉機構の、労災病院の設置運営については、当該法人が実施すべきという意見が6名であり、これをWGとしての結論とさせていただきます。6名のうち4名が事業規模を縮減すべきということであり、あわせて結論とさせていただきます。ガバナンスの強化について、さまざまな意見があり、7人が見直し。全体的に病院再編やコンソーシアムの議論がございましたのでそれも踏まえて改革をお示しいただきたい。 ガバナンスが極めて低いという意見が多数あり、地域医療再編の中で機能強化を目指すべきという意見も出ていたので、それも踏まえていただきたい。</p>			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	908	平成23年行政事業レビュー	782



A 労災疾病研究等の運営			E NECネクサソリューションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員給与	役員に対する給与・退職手当	710	-	労災疾病等13分野研究システムに係る調達一式	23
業務委託費	労災疾病研究開発ネットワークシステム管理業務委託料等	118			
旅費	職員等旅費	35			
計		863	計		23
B 産業保健事業等の運営			F 大星ビル管理(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員給与	役員に対する給与・退職手当	1,732	-	産業保健推進センター事務所賃借料	38
賃借料	産業保健推進センター事務所賃借料等	298			
旅費	職員等旅費	55			
計		2,085	計		38
C リハビリテーション関係施設の運営			G (株)建光社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員給与	役員に対する給与・退職手当	240	-	給食、ボイラー、清掃等の業務委託	24
業務委託費	給食業務、ボイラー運転業務等	73			
旅費	職員等旅費	4			
計		317	計		24
D その他			H (株)第一ビルディング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員給与	役員に対する給与・退職手当	2,164	-	本部事務所賃借料	391
賃借料	本部事務所賃借料等	712			
旅費	職員等旅費	34			
計		2,910	計		391

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

E.(労災疾病研究等の運営)民間団体等のうち上位10社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	労災疾病研究開発ネットワークシステム機器保守	14	1	99.5%
		労災疾病研究開発ネットワークシステムプログラム保守 他	9	*	*
2	KDDI(株)	労災疾病研究開発ネットワーク通信回線料	23	3	70.0%
3	東京電力(株)	横浜労災看護専門学校で使用する電力	6	随意契約	
		千葉労災看護専門学校で使用する電力	5	随意契約	
4	(株)ポータス	看護情報教育システム	4	1	98.5%
		PCソフトウェア購入 他	3	*	*
5	九州電力(株)	熊本労災看護専門学校で使用する電力	6	随意契約(公募)	
6	エーエフマネジメント(株)	横浜労災看護専門学校の学生宿舎管理業務	4	1	90.7%
7	仙台市ガス局	東北労災看護専門学校で使用するガス	4	随意契約	
8	中部電力(株)	中部労災看護専門学校で使用する電力	4	随意契約	
9	(株)ハリマビシステム	横浜労災看護専門学校の清掃業務	4	随意契約	
10	堺市水道局	大阪労災看護専門学校で使用する水道	4	随意契約	

F.(産業保健事業等の運営)民間団体等のうち上位10社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大星ビル管理(株)	東京産業保健推進センター事務所賃貸	30	随意契約	
		千葉産業保健推進センター事務所賃貸 他	8	*	*
2	(株)第一ビルディング	愛知産業保健推進センター事務所賃貸	8	随意契約	
		千葉産業保健推進センター事務所賃貸 他	24	*	*
3	朝日不動産管理(株)	青森産業保健推進センター事務所賃貸	10	随意契約	
		新潟産業保健推進センター事務所賃貸	9	随意契約	
4	ヤマト運輸(株)	兵庫産業保健推進センターの宅配	2	随意契約	
		宮城産業保健推進センターの宅配 他	14	*	*
5	(株)安田ビル	神奈川産業保健推進センター事務所賃貸	15	随意契約	
6	(社)日本産業カウンセラー協会	中国労災病院勤労者予防医療センター電話相談業務	4	随意契約(公募)	
		東北労災病院勤労者予防医療センター電話相談業務 他	9	*	*
7	佐川急便(株)	岩手産業保健推進センターの宅配	1	随意契約	
		宮城産業保健推進センターの宅配 他	10	*	*
8	(株)労働調査会	情報誌編集業務	9	1	97.0%
		図書	0	随意契約	
9	大同生命保険(株)	宮崎産業保健推進センター事務所賃借	8	随意契約	
10	(社)福岡県医師会	群馬産業保健推進センター事務所賃借	8	随意契約	

G.(リハビリテーション関係施設の運営)民間団体等のうち上位10社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建光社	愛知作業所の給食業務	11	2	92.2%
		愛知作業所のボイラー運転業務 他	13	*	*
2	(株)東武	宮城作業所の給食業務	5	2	100.0%
		宮城作業所のボイラー運転業務 他	5	*	*
3	(株)アイビックス	福井作業所のボイラー運転業務	6	2	93.8%
		福井作業所のワックスがけ清掃作業 他	1	*	*
4	日本ミール(株)	福井作業所の給食業務	6	1	97.3%
		福井作業所のワックスがけ清掃作業 他	1	*	*
5	(株)南信美装	長野作業所のボイラー運転業務	4	随意契約(公募)	
		長野作業所の清掃 他	2	*	*
6	(株)メフォス	長野作業所の厨房業務	5	2	68.3%
7	鈴一物産(株)	重油販売	5	随意契約(公募)	
8	キョウワセキュリオン(株)	宮城作業所の宿日直業務	3	1	99.3%
		宮城作業所の事務業務	2	1	99.3%
9	東邦動力工業(株)	事務室天井・壁塗装	1	随意契約	
		健康管理室天井・壁塗装 他	3	*	*
10	(社)岡谷下諏訪シルバー人材センター	長野作業所の宿日直業務	3	随意契約(公募)	
		長野作業所の施設保全、運転及び作業室補助業務	1	随意契約(公募)	

H.(その他)民間団体等のうち上位10社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一ビルディング	本部事務所賃借(時間外空調電気料、水道料を含む)	391	随意契約	
2	大成建設(株)	本部事務所フロア削減に係る原状回復工事及び改修工事	162	随意契約	
		本部事務所フロア削減に伴うパーテーション復旧工事 他	3	*	*
3	独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社	本部借上宿舍賃貸	102	随意契約	
4	NECネクサソリューションズ(株)	新情報システム(財務会計・管財・業者登録)延命対策用サーバへの移行及び運用・保守等の調達	24	1	100.0%
		新情報システム延命に係る仮想環境構築 他	39	*	*
5	(株)オアシスMSC	高尾みころも霊堂運営委託	34	1	99.7%
6	有限責任あずさ監査法人	会計監査人	27	4(企画競争)	
7	(株)リコー	基幹システム刷新可能性調査等	20	随意契約	
		プリンター修理 他	6	*	*
8	富士ゼロックス(株)	電子複写機及びファクシミリ保守	15	3	65.4%
		ホチキス針購入 他	0	*	*
9	(株)シグマスタッフ	人材派遣	14	6	69.7%
10	(株)オール商会	本部事務所清掃	11	随意契約	

※「入札者数」及び「落札率」の欄に記載の「*」は、契約案件が複数含まれるもの。

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
○労災病院の運営 ① 労災指定医療機関等から診療や産業医活動を実施する上で有用であった旨の評価を80%以上得る。 ② 全ての労災病院において患者から満足のいく治療が受けられている旨の評価を80%以上得る。 ③ 地域医療連携室において労災指定医療機関等との連携機能を強化することにより、患者紹介率56%以上、逆紹介率を40%以上確保する。 ④ CT、MRI、ガンマカメラ、血管撮影装置等の利用案内に関する情報をホームページ、診療案内等により積極的に広報し、延べ3万件以上の受託検査を実施する。	成果実績	①% ②% ③% ④件	①77.9 ②81.8 ③55.0 ④42.2 ④31,704	①78.7 ②81.5 ③59.5 ④47.8 ④33,799	①79.2 ②81.4 ③60.9 ④49.4 ④33,809	①80.0 ②80.0 ③60.0 ④40.0 ④30,000
	達成度	%	①97.4 ②102.3 ③98.2 ④105.5 ④105.7	①98.4 ②101.9 ③106.3 ④119.5 ④112.7	①99.0 ②101.8 ③108.8 ④123.5 ④112.7	
○医療リハビリテーションセンターの運営 ① 外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、医師、看護師、リハビリテーション技師等による受傷直後の早期治療から早期リハビリテーションに至る一貫した高度専門的医療の提供に努め、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合を80%以上確保する。 ② 患者の疾病や状態に応じた最適な医療の提供はもとより、職場・自宅復帰後の日常生活上の指導・相談に至るまでのきめ細かい支援を通じて、患者満足度調査において、80%以上の満足度を得る。	成果実績	%	①84.8 ②90.2	①96.4 ②84.5	①88.8 ②91.6	①80.0 ②80.0
	達成度	%	①106.0 ②112.7	①120.5 ②105.6	①111.0 ②114.5	
○総合せき損センターの運営 ① 外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、医師、看護師、リハビリテーション技師等による受傷直後の早期治療から早期リハビリテーションに至る一貫した高度専門的医療の提供に努め、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合を80%以上確保する。 ② 患者の疾病や状態に応じた最適な医療の提供はもとより、職場・自宅復帰後の日常生活上の指導・相談に至るまでのきめ細かい支援を通じて、患者満足度調査において、80%以上の満足度を得る。	成果実績	%	①80.7 ②83.8	①80.8 ②92.4	①80.5 ②80.8	①80.0 ②80.0
	達成度	%	①100.9 ②104.8	①101.0 ②115.5	①100.6 ②101.0	
○労災リハビリテーション作業所の運営 入所者の自立能力の早期確立を図るため、個々人の障害の特性に応じた社会復帰プログラムの作成、定期的なカウンセリングの実施等の支援を行い、30%以上の社会復帰率を確保する。	成果実績	%	33.6	32.8	36.5	30
	達成度	%	112.0	109.3	121.7	
○産業殉職者慰霊事業 産業殉職者合祀慰霊式の参列者及び日々の参拝者に満足度調査を実施し、慰霊の場としてふさわしいとの評価を毎年90%以上得るとともに、その結果を業務内容の改善に反映する。	成果実績	%	91.8	92.1	92.8	90
	達成度	%	102.0	102.3	103.1	
○産業保健推進センターの利用促進事業 産業保健関係者を対象とした①研修又は②相談の利用者について、産業保健に関する職務を行う上で有益であった旨の評価を80%以上確保する。	成果実績	%	①93.9 ②99.7	①93.8 ②99.1	①94.0 ②99.6	①80.0 ②80.0
	達成度	%	①117.4 ②124.6	①117.3 ②123.9	①117.5 ②124.5	
○勤労者予防医療センターの運営 勤労者の過労死予防対策の個別又は集団指導、メンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談及び講習会、勤労女性に対する保健師による生活指導の実施後、利用者の80%以上から有用であった旨の評価を得る。	成果実績	%	91.8	92.7	91.1	80
	達成度	%	114.8	115.9	113.9	
活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
○労災病院の運営 ① 医療機関等を対象としたモデル医療情報、事業者や勤労者を対象としたモデル予防情報などのデータベースを掲載したホームページにおいて、アクセス件数を21万件以上得る。 ② 労災指定医療機関の医師及び産業医等に対して、労災指定医療機関等の診療時間等に配慮して症例検討会や講習会を開催するとともに、モデル医療に関する相談をFAXや電話等により受け付けられるようにし、2万人以上を対象にモデル医療の普及を行う。	活動実績 (当初見込み)	①件 ②人	① 270,204 ② 20,715	① 316,682 ② 20,993	① 420,631 ② 24,418	- (① 320,000) (② 20,000)
	活動実績 (当初見込み)	回	-	14 (12)	17 (12)	- (12)
○総合せき損センターの運営 多職種間でせき損検討会を開催し、年間60症例を目標に、患者毎のリハビリテーションプログラムの改良等に実施し、社会復帰の促進を図る。	活動実績 (当初見込み)	症例	-	88 (60)	86 (60)	- (60)
	活動実績 (当初見込み)	回	-	- (-)	4 (4)	- (4)
○産業殉職者慰霊事業 アンケート結果に基づく参拝者等からの要望等について、年4回以上の検討会を開催し、業務改善を図る。(23年度より目標設定)	活動実績 (当初見込み)	回	-	- (-)	4 (4)	- (4)
	活動実績 (当初見込み)	①回 ②件 ③件	① 3,544 ② 26,042 ③ 1,541,463	① 4,737 ② 34,563 ③ 1,871,203	① 4,935 ② 45,997 ③ 1,814,203	- (① 3,300) (② 19,000) (③ 1,760,000)
○産業保健推進センターの利用促進事業 ① 産業医等の産業保健関係者に対する研修について3,400回以上の研修を実施。 ② 産業保健関係者からの相談について1万9千件以上確保。 ③ ホームページのアクセス件数を160万件以上得る。	活動実績 (当初見込み)	人	①159,308 ② 25,727 ③ 21,135 ④ 4,415	①155,643 ② 25,077 ③ 17,155 ④ 4,789	① 152,277 ② 29,209 ③ 25,250 ④ 6,331	- (① 152,000) (② 22,000) (③ 17,000) (④ 4,000)
	活動実績 (当初見込み)	人	-	(① 152,000) (② 22,000) (③ 17,000) (④ 4,000)	(① 152,000) (② 22,000) (③ 17,000) (④ 4,000)	(① 152,000) (② 22,000) (③ 17,000) (④ 4,000)

成果目標及び成果実績
(アウトカム)

活動指標及び活動実績
(アウトプット)